

2015年 2月23日

日本郵便輸送株式会社
代表取締役社長
本庄 吉幸 殿

郵政ユニオン 交第2号
郵政産業労働者ユニオン
中央執行委員長 日巻 直映

郵政産業労働者ユニオン2015春闘要求書

郵政産業労働者ユニオンは1月31日・2月1日の2日間、第3回中央委員会を開催し、2015春闘の方針と要求を決定しました。中央委員会では、郵送関連労働者の生活実態や職場実態が報告され、賃金引上げや処遇の改善、均等待遇を求める声が寄せられています。これらを討論し集約した結果を要求書にしました。回答指定日を3月11日としますので誠意ある回答を求めます。

また、団体交渉については円滑な労使関係を構築していくために誠意ある対応を求めます。

記

- 郵便輸送社員の処遇改善について
 - 正社員の基本賃金を10,000円引き上げること
 - 期間雇用社員の時給を200円引き上げること
 - シニア社員の交通費の支給方法を改善すること。また、労働契約法20条に基づく均等待遇にむけ、シニア社員の賃金支払規定を改正すること
 - 労働契約法20条に基づく均等待遇からも、シニア社員及び期間雇用社員に型別運行手当を支給すること
- 遅くとも今春闘の3月までに労働協約を締結すること。組合案を提出するので第1回交団体渉の設定日までに回答すること
- 和光市に開設する「新西東京郵便局」の概要について説明すること。また、仙台に開設予定のロジスティックセンターの概要についても説明すること。なお、近畿圏内での開設予定があれば、明らかにすること。
- 郵政産業労働者ユニオン輸送支部とJP労組とを均等に扱うこと

以上